

1 調査日 令和7年8月18日（月）

2 調査の概要

（１）滋賀県警察学校（大津市御陵町）

滋賀県警察学校は、新規採用した警察官が即戦力として現場対応できる能力を身につけるため、必要な基礎的知識と技能を修得させるための教育訓練を行っている。

公共の安全と秩序を維持していくためには、社会の変化に柔軟に対応できる優秀な人材を確保することはもちろん、現場活動を支える警察官の育成が重要である。

本委員会では、犯罪の発生を抑止する社会づくりと県民の命を守るための基盤の整備を重点審議事項の一つに掲げていることから、警察学校の概要および人材育成について調査を行った。



（２）公益財団法人滋賀県建設技術センター（草津市野路）

滋賀県建設技術センターは、良質な社会資本の整備や技術水準向上のため、県および市町等における建設事業の支援に取り組んでいる。

急激な人口減少による労働者不足、気候変動の影響により頻発・激甚化する自然災害への迅速な対応など、多くの課題を抱える建設分野において、安全・安心で豊かな生活を実現するためには、DXの推進による働き方の改革等がますます重要になっている。

本委員会では、社会・防災インフラの整備と維持管理を重点審議事項の一つに掲げていることから、インフラDXの推進に向けた取組および建設技術職員等への育成支援について調査を行った。



(3) 公益財団法人滋賀県建設技術センター（草津市野路）

滋賀県建設産業団体連合会は、滋賀県内における建設産業の緊密な協力を確立し、災害対策をはじめとした社会資本整備に関する事業等を行い、公共の福祉の増進に寄与することを目的に活動している。また、滋賀県建設業協会は、人材確保や育成のため、若年者の入職・定着事業や建設業の魅力を伝える事業を実施し、建設労働者の雇用改善の推進を図っている。

現在、滋賀県の建設業事業所数、従業者数ともに減少傾向にある。また、建設業就業者の中でも人数が多い50代、60代が離職すると、従業者数の減少が加速することから、若者を中心とした新たな就業者の確保や女性の活用を図っていくことが求められている。

については、滋賀県建設産業団体連合会および滋賀県建設業協会の方々と県民参画委員会を実施し、建設業を取り巻く現状と課題、担い手確保の取組について意見交換を行った。

